

6 . 個別財務諸表等

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前期末 平成13年11月30日現在		当期末 平成14年11月30日現在		増減額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	13,886,892	61.1	15,566,957	64.6	1,680,065
現金及び預金	2,726,623		3,227,591		500,968
受取手形	1,077,471		1,399,744		322,273
売掛金	5,095,636		7,224,848		2,129,211
有価証券	1,805,297		357,051		1,448,246
商品	978,051		1,138,210		160,158
前渡金	1,379,026		1,367,226		11,799
前払費用	48,481		30,482		17,998
繰延税金資産	64,780		138,125		73,344
短期貸付金	136,797		303,103		166,306
未収入金	230,548		83,661		146,887
未収消費税等	64,179		29,172		35,007
立替金	95,682		119,488		23,805
その他	199,040		180,883		18,156
貸倒引当金	14,725		32,632		17,907
固定資産	8,841,319	38.9	8,561,930	35.4	279,388
有形固定資産	6,317,536	27.8	6,267,035	26.0	50,501
建物	2,488,378		2,387,087		101,291
構築物	14,677		12,847		1,830
機械及び装置	49,016		41,325		7,690
車両	1,993		1,241		751
器具及び備品	55,328		116,390		61,061
土地	3,708,142		3,708,142		
無形固定資産	25,822	0.1	57,824	0.2	32,002
ソフトウェア	17,705		49,708		32,002
電話加入権	8,116		8,116		

(単位：千円)

科目	前期末 平成13年11月30日現在		当期末 平成14年11月30日現在		増減額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
投資その他の資産	2,497,960	11.0	2,237,070	9.2	260,889
投資有価証券	356,121		271,130		84,991
関係会社株式	598,802		336,742		262,059
出資金	90,708		75,393		15,315
関係会社出資金			240,430		240,430
長期貸付金	460,000		390,000		70,000
従業員長期貸付金	4,622		3,478		1,143
関係会社長期貸付金			44,000		44,000
長期前払費用	49,531		5,004		44,526
繰延税金資産	124,836		116,955		7,881
保険積立金	742,510		684,286		58,223
敷金保証金	48,946		47,349		1,597
会員権	94,800		95,220		420
貸倒引当金	72,920		72,920		
資産合計	22,728,212	100.0	24,128,888	100.0	1,400,676

(単位：千円)

科目	前期末 平成13年11月30日現在		当期末 平成14年11月30日現在		増減額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	9,197,537	40.5	10,768,456	44.6	1,570,919
支払手形	984,216		1,446,166		461,950
買掛金	3,215,033		4,686,597		1,471,564
短期借入金	607,008		1,374,459		767,451
一年内返済予定 長期借入金	1,274,000		743,375		530,625
一年内償還予定社債	100,000				100,000
未払金	187,219		262,743		75,523
未払費用	403,596		477,907		74,310
未払法人税等	103,967		139,296		35,329
前受金	2,068,366		1,439,658		628,707
預り金	86,192		88,260		2,068
その他	167,937		109,991		57,945
固定負債	3,565,562	15.7	3,333,510	13.8	232,051
社債			100,000		100,000
長期借入金	3,457,000		3,218,000		239,000
退職給付引当金	93,101				93,101
その他	15,460		15,510		50
負債合計	12,763,099	56.2	14,101,967	58.4	1,338,867
資本金	3,914,287	17.2	3,914,287	16.2	
資本準備金	4,454,224	19.6	4,454,224	18.5	
利益準備金	98,001	0.4	98,001	0.4	
その他の剰余金	1,824,434	8.0	1,793,175	7.4	31,259
任意積立金	1,450,000		1,450,000		
別途積立金	1,450,000		1,450,000		
当期末処分利益	374,434		343,175		31,259
その他有価証券評価 差額金	124,146	0.5	30,456	0.1	93,689
自己株式	201,688	0.9	202,310	0.8	621
資本合計	9,965,113	43.8	10,026,921	41.6	61,808
負債資本合計	22,728,212	100.0	24,128,888	100.0	1,400,676

【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前期(第26期) 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		当期(第27期) 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	21,548,057	100.0	27,906,047	100.0	6,357,989
売上原価	18,274,540	84.8	24,429,485	87.5	6,154,944
売上総利益	3,273,517	15.2	3,476,561	12.5	203,044
販売費及び一般管理費	3,052,887	14.2	3,045,743	10.9	7,144
営業利益	220,629	1.0	430,818	1.6	210,189
営業外収益	160,918	0.7	199,166	0.7	38,248
受取利息	23,607		33,451		9,844
受取配当金	13,203		5,927		7,276
保険配当金	9,600		1,591		8,009
不動産賃貸収入	63,302		64,250		948
為替差益	28,807		44,423		15,615
「リ」テイ」評価益			21,717		21,717
雑収入	22,396		27,805		5,408
営業外費用	165,985	0.7	265,797	1.0	99,811
支払利息	150,820		127,533		23,286
社債発行差金償却	12				12
社債発行費償却			1,250		1,250
売上割引	2,007		3,945		1,938
有価証券売却損			95,679		95,679
雑損失	13,146		37,388		24,242
経常利益	215,561	1.0	364,187	1.3	148,626

(単位：千円)

科目	前期(第26期) 自平成12年12月1日 至平成13年11月30日		当期(第27期) 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日		増減額 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	19,935	0.1	68,478	0.2	48,543
投資有価証券売却益	19,935				19,935
退職給付引当金取崩益			68,478		68,478
特別損失	160,731	0.8	184,633	0.6	23,901
固定資産除却損	379				379
投資有価証券売却損	12,508				12,508
投資有価証券評価損	6,674		155,219		148,545
ゴルフ会員権評価損	38,100				38,100
貸倒引当金繰入額	72,920				72,920
役員退職慰労金	30,150				30,150
関係会社事業整理損			29,413		29,413
税引前当期純利益	74,764	0.3	248,033	0.9	173,268
法人税、住民税及び事業税	111,093	0.5	261,794	0.9	150,700
法人税等調整額	44,893	0.2	133,446	0.4	88,553
当期純利益	8,564	0.0	119,685	0.4	111,121
前期繰越利益	365,870		223,489		142,380
当期末処分利益	374,434		343,175		31,259

【比較利益処分案】

(単位：千円)

科目	前期（第26期）		当期（第27期）	
	自 平成12年12月1日	至 平成13年11月30日	自 平成13年12月1日	至 平成14年11月30日
当期末処分利益	374,434		343,175	
これを次のとおり処分いたします				
利益配当金	140,944		120,796	
取締役賞与金	10,000			
次期繰越利益	223,489		222,379	

1株当たり配当金

	平成13年11月期			平成14年11月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 14.00	円 銭	円 銭 14.00	円 銭 12.00	円 銭	円 銭 12.00

重要な会計方針

	第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が6年～15 年、器具及び備品が5年～8年であ ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法の規定により、償還期間(4年) 内の均等償却を行っております。 _____	_____
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個々に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

	第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(43,696千円)については3年による按分額を費用処理しております。	—
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は75,851千円多く、経常利益は75,851千円少なく、税引前当期純利益は75,851千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(15,532千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、事業年度末に発生していると認められる額を計上していましたが、当事業年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高68,478千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価があるものについて移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は94,144千円多く、税引前当期純利益は94,144千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。これにより期首時点における流動資産の有価証券は276,430千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで「資産の部」に計上しておりました自己株式は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当事業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載していません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成13年11月30日現在	第27期 平成14年11月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 476,114千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 707,970千円
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	2 担保提供資産 (担保に供している資産)
建物 2,430,539千円	建物 2,334,017千円
構築物 10,107千円	構築物 8,775千円
土地 3,681,145千円	土地 3,681,145千円
投資有価証券 35,377千円	投資有価証券 34,731千円
計 6,157,169千円	計 6,058,669千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 469,930千円	短期借入金 931,187千円
一年内返済予定長期借入金 1,074,000千円	一年内返済予定長期借入金 543,375千円
一年内償還予定社債 100,000千円	長期借入金 2,903,000千円
長期借入金 2,942,000千円	計 4,377,562千円
計 4,585,930千円	
3 授權株式及び発行済株式の総数	3 授權株式及び発行済株式の総数
授權株式数 40,000,000株	授權株式数(普通株式) 40,000,000株
発行済株式総数 10,284,056株	発行済株式総数(普通株式) 10,284,056株
4 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち325,834千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	4 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち245,352千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。
5 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。	5 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。
売掛金 575,315千円	売掛金 1,607,618千円
	買掛金 134,661千円
6 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	6 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。
保証先 金額 内容	保証先 金額 内容
日本パリソン(株) 481,000千円 借入債務	日本パリソン(株) 279,666千円 借入債務
トッパン・キャップテック(株) 548,867千円 借入債務	エスコ 96,000千円 借入債務
バルコ 136,000千円 借入債務	グラフィックス(株) リース債務、
グラフィックス(株) 172,687千円 未払割賦債務及び借入債務	アルパレット(株) 285,712千円 未払割賦債務及び借入債務
アルパレット(株) 172,687千円 未払割賦債務及び借入債務	サークルグリーン(株) 120,801千円 リース債務及び借入債務
オーバルグリーン(株) 50,000千円 借入債務	
	7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 94,120千円
	支払手形 209,298千円

(損益計算書関係)

第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>売上高 4,298,559千円</p> <p>不動産賃貸収入 50,560千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,621千円</p> <p>役員報酬 207,868千円</p> <p>給料手当 867,855千円</p> <p>賞与 188,691千円</p> <p>退職給付費用 124,096千円</p> <p>福利厚生費 193,530千円</p> <p>旅費交通費 358,084千円</p> <p>賃借料 220,960千円</p> <p>業務委託費 173,224千円</p> <p>減価償却費 141,410千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 97,677千円</p> <hr/> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 143千円</p> <p>車両 72千円</p> <p>器具及び備品 62千円</p> <hr/>	<p>1 関係会社に対する主な項目</p> <p>売上高 4,449,065千円</p> <p>不動産賃貸収入 52,338千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,632千円</p> <p>役員報酬 207,998千円</p> <p>給料手当 884,892千円</p> <p>賞与 194,254千円</p> <p>退職給付費用 36,395千円</p> <p>福利厚生費 177,757千円</p> <p>旅費交通費 350,858千円</p> <p>賃借料 184,004千円</p> <p>業務委託費 237,190千円</p> <p>減価償却費 239,751千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 4,246千円</p> <p>4 デリバティブ評価益</p> <p>通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのためにしているクーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）に係る時価評価益であります。</p> <hr/> <p>5 関係会社事業整理損</p> <p>トッパン・キャップテック(株)及び(株)バディムスに係るものであります。</p>

(リース取引関係)

第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日				第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)		器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	472,338	51,435	523,774	取得価額 相当額	470,581	21,052	491,633
減価償却 累計額相当額	167,468	34,775	202,244	減価償却 累計額相当額	244,157	10,185	254,343
期末残高 相当額	304,870	16,659	321,529	期末残高 相当額	226,423	10,866	237,290
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95,794千円	1年内			84,782千円
1年超			245,271千円	1年超			172,369千円
合計			341,065千円	合計			257,152千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			128,029千円	支払リース料			109,928千円
減価償却費相当額			113,369千円	減価償却費相当額			97,296千円
支払利息相当額			18,262千円	支払利息相当額			12,971千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第26期(平成13年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第27期(平成14年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 平成13年11月30日現在		第27期 平成14年11月30日現在		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	長期前払費用償却限度超過額	14,194千円	棚卸商品評価損	107,544千円
	其他有価証券評価差額金	38,971千円	長期前払費用償却限度超過額	9,126千円
	その他	11,960千円	未払事業税	12,643千円
	繰延税金資産合計	65,125千円	その他	9,135千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	138,450千円
	未収配当金	344千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	344千円	未収配当金	324千円
	繰延税金資産の純額	64,780千円	繰延税金負債合計	324千円
	(2) 固定の部		繰延税金資産の純額	138,125千円
	繰延税金資産		(2) 固定の部	
	ゴルフ会員権評価損	14,885千円	繰延税金資産	
	貸倒引当金繰入限度超過額	23,914千円	投資有価証券評価損	20,465千円
	退職給付引当金繰入限度超過額	33,704千円	長期前払費用償却超過額	24,432千円
	其他有価証券評価差額金	51,112千円	ゴルフ会員権評価損	14,885千円
	その他	1,219千円	貸倒引当金繰入限度超過額	30,662千円
	繰延税金資産合計	124,836千円	其他有価証券評価差額金	22,100千円
			その他	4,408千円
			繰延税金資産合計	116,955千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	37.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%
	住民税均等割額	8.3%	住民税均等割額	2.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	その他	0.2%
	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%		

販売実績

(単位：千円)

商品等の分野	第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
プラスチック関連分野	10,562,678	49.0	16,784,923	60.1	6,222,244	58.9
紙関連分野	433,580	2.0	1,058,027	3.8	624,447	144.0
印刷関連分野	2,816,623	13.1	2,978,237	10.7	161,614	5.7
情報メディア関連分野	4,663,858	21.6	5,344,984	19.2	681,126	14.6
その他の分野	3,071,317	14.3	1,739,874	6.2	1,331,443	43.4
合計	21,548,057	100.0	27,906,047	100.0	6,357,989	29.5

受注状況

(単位：千円)

商品等の分野	第26期 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		第27期 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 (印減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
プラスチック関連分野	11,647,910	7,808,184	15,803,551	6,826,813	4,155,641	981,371
紙関連分野	1,017,642	1,599,154	2,642,332	3,183,458	1,624,690	1,584,304
印刷関連分野	3,068,077	1,616,021	2,005,137	642,921	1,062,939	973,100
情報メディア関連分野	4,491,623	755,414	5,431,723	842,153	940,100	86,739
その他の分野	2,369,754	328,066	2,071,744	659,937	298,009	331,870
合計	22,595,007	12,106,841	27,954,489	12,155,284	5,359,482	48,442

7 役員の変動（平成15年2月25日付予定）

1. 代表者の異動

昇任予定取締役

代表取締役 会長	由利 和久	（現 代表取締役社長）
代表取締役 社長	田中 利浩	（現 専務取締役 営業部門統括兼アルコムグループ代表）

2. その他取締役の異動

新任取締役候補

取締役 社長室長兼 内部監査室長	瀧川 賢一	（現 社長室長兼内部監査室長）
取締役 財務・経理担当	尾山 義秋	（現 財務部長）

退任予定取締役

現 取締役 海外室長	益田 裕一	（当社 監査役 就任予定）
現 取締役 経営企画室長	篠倉 剛	（当社 監査役 就任予定）
現 取締役 建設管掌	塚本 皓一	（当社 顧問 就任予定）

3. 新任監査役候補

益田 裕一（常勤）
篠倉 剛（常勤）

4. 退任予定監査役

高橋 慶一（常勤）

アルテック 株式会社

東京都新宿区四谷四丁目 4 番地 1

新 社 長 経 歴 書

氏名 たなか としひろ 田中 利浩 (現 専務取締役)

出身地 兵庫県

生年月日 昭和22年 8 月 6 日 (55歳)

学歴 昭和46年 3 月 独協大学経済学部卒業

職歴 昭和46年 4 月 蝶理 株式会社入社

昭和59年12月 当社産業機械第二グループ部長

昭和62年 2 月 当社取締役産業機械第二部長就任

平成 4 年 5 月 当社取締役第二事業部長

平成 6 年 3 月 当社常務取締役第二事業部長

平成 9 年 2 月 当社専務取締役営業部門統括兼第二事業部長

平成11年12月 当社専務取締役営業部門統括兼
アルコムグループ代表 (現任)